

中間貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	13,484,749	流動負債	7,582,035
現金及び預金	5,453,839	支払手形	1,171,508
受取掛手形	134,218	買掛金	2,979,370
売掛金	5,287,365	短期借入金	300,000
商品	66,865	1年以内返済予定の長期借入金	1,835,000
原材料	1,489,265	未払金	578,200
仕掛品	262,440	未払費用	43,715
貯蔵品	219,944	未払法人税等	289,343
前払費用	7,270	預り金	13,709
繰延税金資産	61,650	前受収益	15,200
繰入金	135,826	賞与引当金	208,458
短期貸付金	45,632	その他の	147,528
貸倒引当金	293,370	固定負債	3,309,688
	28,760	長期借入金	2,520,000
固定資産	10,800,116	繰延税金負債	120,279
有形固定資産	7,445,549	退職給付引当金	191,688
建物	1,564,680	長期未払金	108,630
構築物	307,470	長期預り金	369,090
機械装置	2,464,891	負債合計	10,891,723
土地	2,333,027	[純資産の部]	
建設仮勘定	701,952	株主資本	13,137,531
その他	73,527	資本金	825,000
無形固定資産	33,460	資本剰余金	383,132
ソフトウェア	30,559	資本準備金	383,132
その他	2,901	利益剰余金	11,932,279
投資その他の資産	3,321,105	利益準備金	206,250
投資有価証券	1,268,191	その他利益剰余金	11,726,029
関係会社株	47,298	配当平均準備金	150,000
関係会社出資金	1,613,763	固定資産圧縮積立金	104,177
長期前払費用	21,394	別途積立金	10,046,971
保険積立金	321,663	繰越利益剰余金	1,424,880
その他	72,195	自己株式	△2,879
貸倒引当金	△23,400	評価・換算差額等	255,610
		その他有価証券評価差額金	255,610
資産合計	24,284,865	純資産合計	13,393,142
		負債純資産合計	24,284,865

中間損益計算書

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,088,715
売 上 原 価		8,483,998
売 上 総 利 益		2,604,716
販売費及び一般管理費		1,710,803
営 業 利 益		893,912
営 業 外 収 益		81,722
受取利息及び配当金	31,718	
雑 収 入	50,004	
営 業 外 費 用		227,333
支 払 利 息	41,481	
雑 損 失	185,852	
経 常 利 益		748,301
特 別 損 失		8,776
固定資産除却損	5,076	
ゴルフ会員権評価損	3,700	
税 引 前 中 間 純 利 益		739,525
法人税、住民税及び事業税		289,502
法 人 税 等 調 整 額		△5,561
中 間 純 利 益		455,583

中間株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金 利 益 準 備 金
前期末残高	825,000	383,132	206,250
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金取崩額			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-
中間期末残高	825,000	383,132	206,250

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前期末残高	150,000	104,890	9,546,971	1,580,923
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△112,339
固定資産圧縮積立金取崩額		△712		712
別途積立金の積立			500,000	△500,000
中間純利益				455,583
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	-	△712	500,000	△156,042
中間期末残高	150,000	104,177	10,046,971	1,424,880

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前期末残高	△2,789	12,794,376	354,183	13,148,560
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△112,339		△112,339
固定資産圧縮積立金取崩額		-		-
別途積立金の積立		-		-
中間純利益		455,583		455,583
自己株式の取得	△89	△89		△89
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		-	△98,572	△98,572
中間会計期間中の変動額合計	△89	343,154	△98,572	244,582
中間期末残高	△2,879	13,137,531	255,610	13,393,142

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物が20~31年、機械装置が8年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
従業員からの退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から、当中間期末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。
4. その他中間計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。
- (2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (3) 資産除去債務に関する会計基準等の適用
当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
- (4) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 中間貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産	建物	106,378千円
	構築物	20,068
	機械装置	179,477
	土地	308,762
	投資有価証券	795,259
(2) 対応債務	1年以内返済予定の長期借入金	405,000千円
	長期借入金	490,000
3. 圧縮記帳額		
福井県企業立地奨励補助金 による圧縮記帳額	土地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化 推進補助金による圧縮記帳額	機械装置	26,644
4. 減価償却累計額		
	有形固定資産	19,524,700千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	747,131千円
	短期金銭債務	244,747

3. 中間損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	455,948千円
仕 入 高	1,100,494
業 務 委 託 料	664,631
そ の 他	318
営業取引以外の取引による取引高	
受 取 利 息	3,708千円
雑 収 入	32,573
一 般 管 理 費	226,863千円
当 中 間 期 製 造 費 用	1,490
計	228,354

3. 一般管理費および当中間期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

4. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 自己株式の数

22,152株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

中間貸借対照表に計上した固定資産以外に、開発用プラント機器を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	ダイセル化学工業株式会社	被所有 18.6% 所有 0.2%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入	販売額 17,396千円 購入額 16,971千円	売掛金 買掛金	12,049千円 8,891千円

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大八メンテナンス株式会社	被所有 — 所有 100.0%	業務の委託	物流・倉庫業務の委託	667,092千円	未払金 未収入金	111,060千円 8,972千円
子会社	ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	455,658千円	売掛金	429,665千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 — 所有 (直接) 94.6% (間接) 5.4%	製品の購入および技術情報指導資金の援助	製品の購入 (注1) 技術料の受取 利息の受取 (注2)	1,100,494千円 32,573千円 3,708千円	買掛金 未収収益 短期貸付金 (注2) 未収利息	133,686千円 11,725千円 293,370千円 3,395千円

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 大八化工(常熟)有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 894円20銭
- 1株当たり中間純利益 30円42銭